

報 道 資 料

令和3年12月24日
政策推進課 広域調整係
中野・尾野
内 線 2121・2104
ダイヤル 0742-27-8306
F A X 0742-22-8012

令和4年度政府当初予算案等の決定について

本日、12月24日に、令和4年度政府当初予算案が閣議決定されました。
これに対する本県の考え方は、次のとおりです。

1. 令和4年度政府当初予算案等に関する知事コメント

- ・別紙1のとおり

2. 令和4年度政府予算案等のうち、本県が実施した提案・要望に関連する 主な項目

- ・「大規模広域防災拠点」整備への支援について（別紙2）
- ・地方創生関係交付金の継続について（別紙3）
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる増額
について（別紙4）
- ・デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地域課題の解決とデジタル人
材の確保・育成（別紙5）
- ・文化振興の拠点となる「文化ゾーン」の整備に対する支援について
（別紙6）
- ・中央卸売市場の再整備について（別紙7）

なお、政府予算案の詳細はまだ十分に把握できていませんが、今後とも情報収集
に努めるとともに、引き続き配分額の確保などに取り組んでいきます。

令和4年度政府当初予算案等に関する知事コメント

令和3年12月24日
奈良県知事 荒井正吾

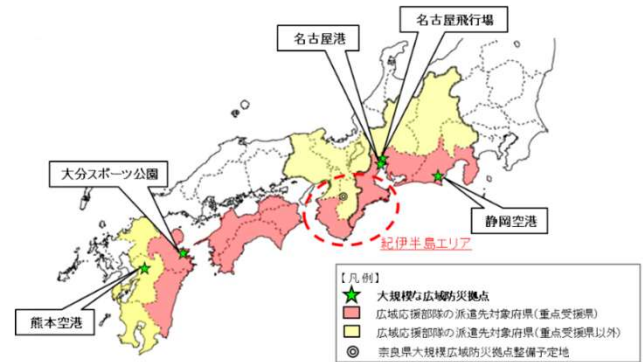
- 本日、令和4年度政府当初予算案が閣議決定されました。新型コロナウイルス感染症の対応に万全を期すとともに、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けて、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」や賃上げ促進等による働く人への分配機能の強化、少子化対策等を含む全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築など、メリハリの効いた予算措置を講じていただいたと評価しています。
また、当初予算と一体として編成された令和3年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが措置されたことに感謝申し上げます。
- 本県としても、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを目指して、大規模広域防災拠点の整備、「大和平野中央スーパーシティ構想」の検討、中央卸売市場の再整備、地域デジタル化の推進など、「奈良新『都』づくり戦略」に盛り込む諸施策を予算化し、実行してまいります。
- 地方財政対策に関しては、交付団体ベースの地方一般財源総額が前年度を上回る水準で確保されたことについて評価しています。
今後、社会保障費が大きく増加するなど、地方財政は一層厳しい状況となることが想定されますが、本県では、持続可能な財政運営を確保しつつ、未来への投資となる上記の主要なプロジェクトなどを積極的に推進してまいりたいと考えています。

(令和4年度政府予算案等)

「大規模広域防災拠点」整備への支援について

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

- ・「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画(中央防災会議幹事会)」には、近畿圏内に『大規模な広域防災拠点』が存在しない
- ・紀伊半島エリアを広くカバーする「大規模広域防災拠点」の整備が必要



【県の取組】⇒「奈良県大規模広域防災拠点整備基本計画」策定(令和3年6月)

⇒用地取得の確実な進展

- ・地元説明会を昨年から19回開催、地権者と協議を重ね補償調査を実施

⇒紀伊半島3県の協力

- ・三県による国への合同要望を実施

国への
要望

- 南海トラフ地震に関する国計画への位置づけ
- 緊急防災・減災事業の本事業への適用と長期にわたる継続的な支援

2. 政府予算案等の内容

○令和4年度地方債計画において

緊急防災・減災事業債の計画額 5,000億円を計上

3. 荒井知事コメント

今般、国の地方債計画において、緊急防災・減災事業債の計画額として、5,000億円が計上されたことについて大変感謝している。

今回の要望で、大臣からも本事業を前向きに支援いただける旨の発言をいただいた。

今後は、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるべく、大規模広域防災拠点の整備に、全力で取り組んでまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁総務部知事公室防災統括室 米津、俵元

電話:0742-27-8456(庁内内線:2289)

地方創生関係交付金の継続について

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

- 本県では、「地域と連携・協働で実現する奥大和地域の振興」、「新たな森林環境管理制度の導入と拠点整備」などの取組に地方創生推進交付金を効果的に活用
- また、地方創生拠点整備交付金を活用し、今後、奈良県中央卸売市場の再整備など、地域の賑わいを創出する地方創生の拠点づくりを予定



(奈良県フォレスターアカデミー開校式)

国への要望

- 地方創生の実現のためには、**継続的かつ安定的に取組を進める必要があるため、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金について、来年度以降も必要な規模を確保**

2. 政府予算案等の内容

- 令和3年度補正予算において、**地方創生拠点整備交付金(予算額460億円)**を措置
- 令和4年度当初予算において、**地方創生推進交付金(予算額1,000億円)**を措置

3. 荒井知事コメント

本県独自の地方創生の実現に資する取組を安定的・継続的に実施できるよう、来年度以降も引き続き、必要な規模の予算を確保することを国に求めてきた。今般の予算措置は、本県の要望に理解が得られたものとする。

今後、これらの交付金を効果的に活用して、なら歴史芸術文化村の活用、ガストロノミーツーリズム推進などの地方創生諸施策をより一層推進してまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁総務部知事公室政策推進課 小池、脇川

電話：0742-27-8306(庁内内線：2101)

(令和4年度政府予算案等)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる増額について

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

○制度融資による事業者の資金繰り支援をはじめ、県内宿泊等促進キャンペーン、感染防止対策を実施する飲食店や宿泊施設の認証制度の創設など、臨時交付金を活用し、感染拡大防止と地域経済の維持の両立を図る取組を進めている。

国
への
要望

●**地方創生臨時交付金のさらなる増額**、基金の対象事業期間の延長

2. 政府予算案等の内容

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止、人流抑制等の影響を受ける事業や生活・暮らしへの支援、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開等により地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施できるよう、令和3年度補正予算(第1号)において、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が**6.8兆円確保**された。

3. 荒井知事コメント

今後も長期にわたるコロナとの持続力のある戦いに対応するために、今回、臨時交付金を増額いただいたことに感謝するとともに、引き続き、科学的根拠に基づいた感染防止対策及び地域経済の自立につながる取組を実行してまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁知事公室政策推進課

小池、脇川

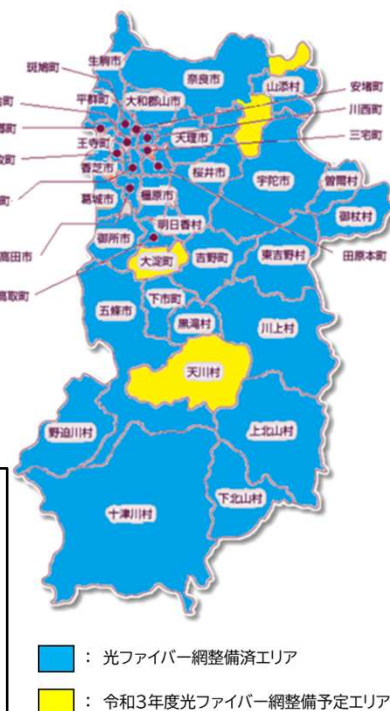
電話:0742-27-8306(庁内内線:2101)

(令和4年度政府予算案等)

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地域課題の解決とデジタル人材の確保・育成

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

- 高度無線環境整備推進事業を活用し、奈良県では、令和3年度に光ファイバー化が100%(幹線)になる見込みであり、テレワークやワーケーション等を行うための通信インフラの整備が完成することになる。
- 今後は、デジタル社会を支えるインフラを活用することにより、住民生活の安全・安心の確保、交流及び地域振興等を推進し、デジタル田園都市国家構想を実現する必要がある。



国への要望

- 当県では、基礎的な通信インフラである光ファイバー網の整備が完了する。
- そこで、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、地域課題を解決し、広域的にデジタル技術の地域実装に取り組む必要があることから、**地域性を理解し、ソリューションの創出や地域実装ができるデジタル人材の確保・育成に関して、県に対する財政的支援をお願いします。**

2. 政府予算案等の内容

- 令和3年度補正予算において、デジタル田園都市国家構想推進交付金(予算額200億円)を措置

3. 荒井知事コメント

本県においても、地域デジタル化戦略を策定し、これからデジタル化を進めようとするタイミングで、デジタル田園都市国家構想の具体化に向けた地域の自主的な取組を応援する予算措置を講じていただいたことに感謝する。

今後、この交付金の活用を検討しながら、より一層、デジタルを活用した地域課題の解決や魅力向上に取り組んでまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁総務部デジタル戦略課 柳澤、華学

電話:0742-27-7003(庁内内線:2666、2663)

(令和4年度政府予算案等)

文化振興の拠点となる「文化ゾーン」の整備 ～公立文化施設の再活用～に対する支援について

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

- 「文化ゾーン」の整備は、**既存の奈良県文化会館、奈良県立美術館の改修や増築により効率的に実施**
- 「文化ゾーン」整備においては、**両館の機能拡充とともに、耐震補強、長寿命化改修、ユニバーサルデザイン化も併せて実施**



文化会館再整備イメージ
令和3年～4年基本・実施設計
令和5年～ 着工予定

国への要望

1. 文化振興の拠点施設の整備に対し、地域活性化事業債の対象拡充、適用
2. 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業等）の**適用期間の延長**

2. 政府予算案等の内容

- 令和4年度地方債計画において
公共施設等適正管理推進事業債の**事業期間延長と対象事業及び事業費を拡充すること**を記載

3. 荒井知事コメント

奈良県をはじめ地方からの事業期間延長を求める声に応えていただけたと受けとめ、感謝申し上げます。

今後、公共施設等適正管理推進事業債の活用等を行いながら奈良県文化会館の改修等に取り組んでまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

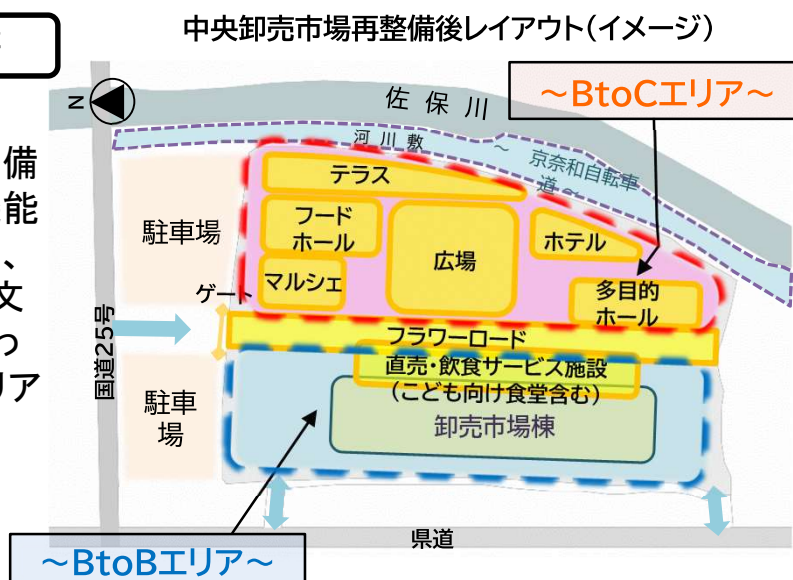
奈良県庁文化・教育・くらし創造部文化振興課 中村、浦南 電話：0742-27-8478（庁内内線：2152）

(令和4年度政府予算案等)

中央卸売市場の再整備について

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

○老朽化した中央卸売市場の再整備にあたり、卸売機能の効率化・高機能化を図る市場エリア(BtoB)とともに、市場の立地を活かした「食とともに文化・スポーツを楽しむ」華やかで賑わいのある複合拠点となる賑わいエリア(BtoC)を一体的に整備する。



国への要望

中央卸売市場の再整備に対する
 ・「強い農業づくり総合支援交付金」の予算確保及び事業採択
 ・「地方創生拠点整備交付金」の予算確保及び事業採択

2. 政府予算案等の内容

○ 令和4年度当初予算において、強い農業づくり総合支援交付金は、126億円を措置。令和3年度補正予算額48億円と合わせると、令和3年度当初予算額に比べ、32億円の増額。

【再掲】

○ 令和4年度当初予算において、地方創生推進交付金(予算額1,000億円)を措置。令和3年度補正予算において、地方創生拠点整備交付金(予算額460億円)を措置。

3. 荒井知事コメント

強い農業づくり総合支援交付金は、前年度より増額となるなど、本県の要望に対し、一定の理解が得られたと考えている。

県では今年12月に市場整備の基本方針を定めたところ。今後、卸売市場施設の高機能化・効率化等に向け、積極的に取り組んでまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁食と農の振興部中央卸売市場再整備推進室 寺尾 電話:0743-56-7155